

# 月例経済報告

(平成25年7月)

- 景気は、着実に持ち直しており、  
自律的回復に向けた動きもみられる。 -

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

平成25年7月23日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>生産は、<u>持ち直している</u>。</li> <li>・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、<u>下げ止まりつつある</u>。</li> <li>・企業の業況判断は、<u>改善の動きがみられる</u>。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、着実に持ち直しており、<u>自律的回復に向けた動きもみられる</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>生産は、<u>緩やかに増加している</u>。</li> <li>・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、<u>おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる</u>。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、<u>デフレ状況は緩和しつつある</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、<u>デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む</u>。このため、「再生の 10 年」に向けた基本戦略を示す「<u>骨太方針（仮称）</u>」及び「<u>成長戦略（仮称）</u>」を取りまとめる。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、<u>デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む</u>。このため、<u>6 月 14 日</u>、「再生の 10 年」に向けた基本戦略を示す「<u>経済財政運営と改革の基本方針</u>」及び「<u>日本再興戦略</u>」を閣議決定した。今後、<u>本方針に基づき経済財政運営を進める</u>。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	6 月月例	7 月月例
設備投資	下げ止まりつつある。	<u>おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる</u> 。
住宅建設	持ち直している。	増加している。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>増加傾向となっている</u> 。	赤字は、 <u>減少している</u> 。
生産	持ち直している。	緩やかに増加している。
業況判断	改善の動きがみられる。	改善している。
消費者物価	このところ <u>下落テンポが緩やかになっている</u> 。	このところ <u>横ばいとなっている</u> 。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

平成 25 年 7 月

## 総 論

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。

- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況は緩和しつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、6月14日、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

## 1. 消費・投資などの需要動向

### **個人消費は、持ち直している。**

個人消費は、持ち直している。この背景としては、実質雇用者所得が底堅く推移するなかで、消費者マインドが改善していることなどが挙げられる。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、5月は前月から増加し、3か月移動平均でも増加した。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（5月）では、実質消費支出は前月から増加し、「除く住居等ベース」でも前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額（5月）は前月から増加した。新車販売台数は、おおむね横ばいとなっている。家電販売は、底堅く推移している。旅行及び外食は、このところ底堅い動きとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直し傾向が続くと見込まれる。

### **設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。**

設備投資は、おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2012年10 - 12月期は増加し、2013年1 - 3月期は減少した。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、このところ底堅さを増している。ソフトウェア投資は、弱含んでいる。

「日銀短観」（6月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では2年ぶりの減少となり、全産業では2年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、依然として残るものの、製造業では8四半期ぶりに改善した。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、このところ持ち直している。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直していくことが期待される。

### **住宅建設は、増加している。**

住宅建設は、増加している。持家及び貸家の着工は、増加している。分譲住宅の着工は、持ち直している。総戸数は、5月は前月比9.4%増の年率102.7万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きを示している。

首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直している。

先行きについては、復興需要が引き続き発現するとともに、雇用・所得環境が改善するなかで、当面、増加傾向が続くと見込まれる。ただし、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

### **公共投資は、堅調に推移している。**

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成24年度一般会計予算では、補正予算において約4.7兆円の予算措置を講じたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成25年度一般会計予算では、公共事業関係費について前年度比15.6%増としている。平成25年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比5.8%減（緊急防災・減災事業費を含めると2.6%増）としている。

6月の公共工事請負金額及び5月の公共工事受注額は前年を上回った。

先行きについては、関連予算の執行により、強めの動きとなることが見込まれる。

### **輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、減少している。**

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アメリカ向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。アジア及びEU向けの輸出は、横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の底堅さやこれまでの円安方向への動きを背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、横ばいとなっている。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、減少している。

5月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が横ばいと

なったため、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、縮小した。

## 2. 企業活動と雇用情勢

### **生産は、緩やかに増加している。**

鉱工業生産は、緩やかに増加している。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は持ち直している。輸送機械及び電子部品・デバイスは底堅い動きとなっている。

生産の先行きについては、輸出環境の改善や好調な内需を背景に、緩やかに増加していくことが期待される。

なお、製造工業予測調査においては、6月は減少、7月は増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

### **企業収益は、製造業を中心に改善している。企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。**

企業収益は、製造業を中心に改善している。「法人企業統計季報」でみると、2013年1 - 3月期の経常利益は、前年同期比6.0%の増益、季節調整済前期比4.9%の増益となった。業種別にみると、製造業が前年同期比28.3%の増益、非製造業が前年同期比3.2%の減益となった。「日銀短観」(6月調査)によると、2013年度の売上高は4年連続の増収、経常利益は2年連続の増益が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」(6月調査)をみると、全規模全産業では6ポイントの改善となった。内訳をみると、大企業製造業が12ポイントの改善、大企業非製造業が6ポイントの改善、中小企業製造業が5ポイントの改善、中小企業非製造業が4ポイントの改善となった。また、景気ウォッチャー調査(6月調査)の企業動向関連DIは、依然として高水準であるものの、現状は8か月ぶりの低下、先行きは2か月連続の低下となった。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。5月1,045件の後、6月は897件となった。負債総額は、5月1,733億円の後、6月は3,837億円となった。ただし、中小企業金融円滑化法の終了の影響に注意が必要である。

### **雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。**

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

完全失業率は、5月は前月と同水準の4.1%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比1.0%ポイント低下し、7.1%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。雇業者数はこのところ持ち直しの動きがみられる。

新規求人数が増加していることなどから有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与はこのところ持ち直しの動きがみられる。現金給与総額はこのところ底堅く推移している。

「日銀短観」(6月調査)によると、企業の雇用人員判断は、全産業で横ばいとなったものの、製造業で過剰感が弱まった。

先行きについては、厳しさが残るものの、改善していくことが期待される。

## **3. 物価と金融情勢**

---

---

### **国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。**

国内企業物価は、緩やかに上昇している。6月の国内企業物価は、前月比で0.1%上昇した。輸入物価(円ベース)は、基調として上昇しているものの、6月は為替の影響もあって下落した。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(いわゆる「コアコア」)でみると、このところ横ばいとなっている。5月の季節調整済前月比は、連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、緩やかに上昇している。5月の季節調整済前月比は、連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(一般世帯)でみると、6月は前月比0.8%ポイント上昇し、83.9%となった。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、横ばい圏内で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、デフレ状況は緩和しつつある。

**株価（日経平均株価）は、12,600 円台から 14,500 円台まで上昇した。対米ドル円レートは、94 円台から 100 円台まで円安方向へ推移した。**

株価（日経平均株価）は、米経済指標などを背景に、12,600 円台から 14,500 円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、米経済指標などを背景に、94 円台から 100 円台まで円安方向へ推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移した。長期金利は、0.8%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 2.2%（6月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 36.0%（6月）増加した。M2 は、前年比 3.8%（6月）増加した。

（ 6/14～7/19の動き）

#### **4 . 海外経済**

---

---

**世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。**

**先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカの政策動向による影響や中国経済の先行き等にも留意する必要がある。**

**アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、財政問題への対応による影響等に留意する必要がある。**

2013年 1 - 3 月期の GDP 成長率（第三次推計値）は、政府支出の減少が続いたほか、設備投資の伸びが縮小した一方で、個人消費の伸びが拡大し、在庫投資の寄与がプラスに転じたことなどから、前期比年率 1.8% 増となった。

足下を見ると、消費は緩やかな増加傾向にある。設備投資は持ち直しのテンポが緩やかになっている。住宅着工はこのところ横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はこのところ横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は低下傾向にある。貿易面では、財輸出は



おおむね横ばいとなっている。

6月18日、19日に開催されたF O M Cでは、政策金利を0%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。また、失業率が6.5%を上回り続け、1年から2年先のインフレ率が2% + 0.5%以内で、長期的なインフレ期待も十分抑制されている限り、異例に低水準のF F金利が妥当となる見込みとされた。さらに、中長期の米国債を毎月450億ドルのペースで購入する等の政策を維持することが決定された。

**アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっており、一部に弱めの動きもみられる。先行きについては、当面、拡大テンポは緩やかなものにとどまると見込まれる。また、輸出や金融市場をめぐる動向等に留意する必要がある。**

**韓国、台湾では、景気は足踏み状態となっている。先行きについては、当面、足踏み状態が続くものの、次第に持ち直していくことが期待される。また、輸出の動向に留意する必要がある。**

**インドでは、景気は緩やかに減速している。先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇の動向に留意する必要がある。**

中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっており、一部に弱めの動きもみられる。2013年4 - 6月期のG D P成長率は、前年同期比7.5%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。輸出はこのところ弱い動きとなっている。生産はこのところ伸びがやや低下している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国、台湾では、景気は足踏み状態となっている。2013年1 - 3月期のG D P成長率(前期比年率)は、それぞれ3.4%増、2.7%減となった。

A S E A N地域(インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール)では、持ち直しの動きがこのところ緩やかになっている。

インドでは、景気は緩やかに減速している。2013年1 - 3月期のG D P成長率は、前年同期比4.8%増となった。

**ヨーロッパ地域では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動きとなっている。ドイツでは、足踏み状態となっているものの、一部に底堅さもみられる。**

**先行きについては、当面、弱い動きとなるものの、次第に底入れに向か**

**うことが期待される。ただし、政府債務問題等による金融面への影響を通じ、景気が下振れするリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。**

ユーロ圏では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動きとなっている。ドイツでは、足踏み状態となっているものの、一部に底堅さもみられる。2013年1 - 3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.1%減となった。生産はこのところ底堅い動きとなっており、輸出はおおむね横ばいとなっている。

英国では、景気は下げ止まりつつある。2013年1 - 3月期のGDP成長率は、前期比年率1.1%増となった。

失業率は、ユーロ圏では上昇している。ドイツでは低水準で横ばいとなっている。英国ではおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、ユーロ圏ではおおむね横ばいとなっている。英国ではおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7月4日の理事会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、7月4日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及びドイツではやや上昇、英国では上昇、中国では下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカでは上昇、英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロに対してはやや増価、ポンド及び円に対しては増価した。原油価格（WTI）は、大幅に上昇した。金価格は、下落した。小麦価格は、下落した。